



◆せんち共済 障がい者 ■JDパワー 16年コールセンター満足度調査(2面)  
雇用セミナー (3面) ■ティアタス 創業50周年記念祝賀会 (7面)  
意向尊重し具体的な措置検討を ■RGA 外傷性脳損傷とその保険への影響②(10面)

カーディフ生命  
カーディフ損保  
カーディフ生命とカー  
ディフ損保は6月10日か  
ら、住信SBIネット銀  
行が提供する「ネット専  
用住宅ローン」を利用す  
る顧客を対象に、ネット

## 完全ペーパーレス化実現 団信申込みがネット完結

同研究会は、元帝京大学法学部教授の三宅正太郎氏、元中小企業庁長官の林康夫氏、英國ロイズグループのジャパン・インシュランス・ブローカーのジョンソン氏、前全国商工会連合会専務理事の勝野龍平

ループで代表を務める佐野圭作氏を共同代表者として2014年に発足。他に、ロイズ・ジャパン社長のアン・ファーティングランド・インシュランス・ブローカーのジョンソン氏、前全国商工会連合会専務理事の勝野龍平

氏、高崎経済大学経済学部准教授の尾形祥氏、弁護士の須藤正彦氏、保険代理店㈱ジェイエイエヌシニアードバイザーの野崎仁之氏、JEIBジャパン社長の小田洋氏とい

## 結約書作成義務の廃止など要望

同研究会は、元帝京大学法学部教授の三宅正太郎氏、元中小企業庁長官の林康夫氏、英國ロイズグループのジャパン・インシュランス・ブローカーのジョンソン氏、前全国商工会連合会専務理事の勝野龍平

たメンバーが名を連ね、1~2カ月に1回程度の割合で保険市場の効率化・活性化をテーマに議論してきた。

今回の提言は、損害保険契約の募集制度に関するこれまでの議論をまとめたもので、日本経済の国際競争力向上とそれによ伴う企業のリスクマネジメント強化の観点から、

公正な競争条件での損害保険市場の形成を求めている。

具体的には、現行法下で機能が十分に発揮されていないとする保険仲立人について、結約書の作成義務の廃止(結約書不

可能にし、国際競争力を強化するための方向を示すものであり、大海に一石を投じることができれば「思っている」としてい

る。一方、代理店についても、損保会社への業務の依存度が高く、専門性が低い企業グループ内代理店(いわゆる機関代理店)が多數存在しており、そのことが市場の価格調整機能を阻害していると指摘。企業代理店の自己契約の定義を実質的に、企業案件を扱う代理店に対する損保会社の指導を見直して、代理店の

同サービスにより、銀行で住宅ローンを契約する顧客が団体信用生命保険など(カーディフ生命が引き受けける就業不能保険とカーディフ損保が引受けける就業不能保険)を申し込む

成す義務だと指摘する。同研究会では、「今回の提言は、わが国におけるより競争的、効率的な保険市場の実現を通じて、日本企業の損害保険による確なリスクカバーを

可能にし、災害支援として義援金100万円を拠出、5月31日付で日本赤十字社へ寄贈した。

5月18日の第6回定期会員総会終了後に開催された臨時理事会で決定した。

VRP Partners  
The Value, The Relationship Of People

## 「アクチュアリー」の転職支援

アクチュアリー業界をしっかりと理解している転職エージェントは少ない  
代表取締役が日本アクチュアリー会 会員

わたしたちは、アクチュアリー業界に強みを持った  
職種特化型の転職エージェントです

株式会社 VRP パートナーズ  
〒103-0027 東京都中央区日本橋1-3-8 ディアマンツビル4F  
電話: 03-3242-2780 E-Mail: contact@vpr-p.jp  
有料職業紹介事業許可番号 13-C-302916  
vpr-p.jp

VRP 求人 検索



日刊(但土曜日曜祝日休刊)  
定価1カ月4,115円(送料+税込み)

発行所 保険毎日新聞社

東京都千代田区岩本町1丁目4番7号  
〒101-0032  
電話 03(3865)1401(代表)  
振替 00140-6-70860

© 保険毎日新聞社

個人ユーザー専用  
保毎電子版  
ハンディ  
購読料  
1,512円/月(税込)  
お申し込みは保毎ウェブ  
<http://www.homai.co.jp/>  
保険毎日新聞社

RGA

日本における代表者兼最高経営責任者  
アーリー・尾関氏が就任



に、5月23日付でアーリー・尾関氏が写真が就任した。同氏は2016年RGA入社。

尾関氏はグローバルな金融サービス業界で約30年のキャリアを持ち、うち20年以上は日本で投資銀行のM&Aや銀行業務部門の統率

RGA入社以前はマツコ・コリーラー・グループに8年間勤務し、マッタリ・キャピタル

証券のトップをはじめ、カントリー・マネジメント、支店の日本における代表者兼最高経営責任者

マサチュー・セツツウ

に従事。特に自動車、長などの要職を歴任。

工業、ヘルスケア、金融サービスなどのセクターで、多数の日本企

業や多国籍企業に戦略的かつ変革的な金融取引のアドバイザリー業

務を提供してきた。

日本でキャリアを積

自主性や専門性の促進を求めており。また、企業の経営者に対しても、自社の当面するリスクに対して機関代理店が適切な保険の付保をしているかを見直し、自社が直面するリスクに対しても的確な損害保険契約の締結を行っているかを確認することが経営者の内部統制(ガバナンス)の根幹を成す義務だと指摘する。

提言の全文は保険市場研究会ホームページ(<http://hokenkenkyukai.com/>)に掲載されている。

同研究会は、「今回の提言は、わが国におけるより競争的、効率的な保険市場の実現を通じて、日本企業の損害保険による確なリスクカバーを

可能にし、災害支援として義援金100万円を拠出、5月31日付で日本赤十字社へ寄贈した。

5月18日の第6回定期会員総会終了後に開催された臨時理事会で決定した。

同研究会では、被災地の日も早い復興を願うとコメントしている。